

住宅用家屋証明申請書

租税特別措置法施行令

- (イ) 第41条

(Ⅰ) 特定認定長期優良住宅又は認定低炭素住宅以外

(a) 新築されたもの
(b) 建築後使用されたことのないもの

(Ⅱ) 特定認定長期優良住宅

(a) 新築されたもの
(b) 建築後使用されたことのないもの

(Ⅲ) 認定低炭素住宅

(a) 新築されたもの
(b) 建築後使用されたことのないもの
- (ロ) 第42条第1項（建築後使用されたことのあるもの）

(a) 第42条の2の2に規定する特定の増改築等が
された家屋で宅地建物取引業者から取得したもの
(b) (a) 以外のもの

の規定に基づき、下記の家屋がこの規定に該当するものである旨の証明の申請をします。

令和 年 月 日

摂津市長様

所有者 又は 取得者	住所	申代理人	住所
	氏名		氏名
	印		印
所在地	摂津市		
家屋番号			
建築年月日	年 月 日		
取得年月日	令和 年 月 日	取得原因 (移転登記の場合に記入)	
所有者又は 取得者の居住	☐ 入居済 ☐ 未入居 令和 年 月 日 入居予定		
構造	造	床面積	m ²
区分建物の 耐火性能	☐ 耐火又は準耐火 ☐ 低層集合住宅		
工事費用の総額 ((ロ) aの場合に記入)	円		
売買価格 ((ロ) aの場合に記入)	円		

添付書類

- (イ) ①登記完了証(写)又は登記事項証明書(写)
②表示登記申請書(写)
③建築確認通知書(写)
④住民票(写)
⑤未入居の場合：
申立書及び現住家屋の処分方法が分かる書類(写)
又は宅建業者が発行する入居見込み確認書
⑥(b)の場合：
譲渡証明書(写)及び家屋未使用証明書
⑦(Ⅱ)(Ⅲ)の場合：
認定通知書(写)
- (ロ) ①家屋登記事項証明書(写)
②売買契約書(写)又は売渡証書(写)（競落の場合は、代金納付期限
通知書(写)）若しくは登記原因証明情報
③住民票(写)
④未入居の場合：
申立書及び現住家屋の処分方法が分かる書類(写)又は宅建業者が
発行する入居見込み確認書
⑤耐震基準適合証明書又は住宅性能評価書、又は既存住宅売買瑕疵
担保責任保険契約に係る保険付保証明書(写)（建築年月日が昭和
57年1月1日以降の場合は不要）
※(ロ) aの場合
⑥増改築等工事証明書(写)
⑦既存住宅売買瑕疵担保責任保険の加入を証する書類(写)（給水管、
排水管又は雨水の浸入を防止する部分に係る工事に要した費用が
50万円を超える場合のみ）

住宅用家屋証明書

租税特別措置法施行令

(イ) 第41条

(Ⅰ) 特定認定長期優良住宅又は認定低炭素住宅以外

(Ⅱ) 特定認定長期優良住宅

(Ⅲ) 認定低炭素住宅

(a) 新築されたもの

(b) 建築後使用されたことのないもの

(a) 新築されたもの

(b) 建築後使用されたことのないもの

(a) 新築されたもの

(b) 建築後使用されたことのないもの

(ロ) 第42条第1項（建築後使用されたことのあるもの）

(a) 第42条の2の2に規定する特定の増改築等が
された家屋で宅地建物取引業者から取得したもの

(b) (a) 以外のもの

の規定に基づき、下記の家屋がこの規定に該当するものである旨を証明します。

令和 年 月 日

摂津市長 嶋 野 浩 一 朗

所有者 又は 取得者	住所	申代理人	住所
	氏名		氏名
所在地	摂津市		
家屋番号			
建築年月日	年 月 日		
取得年月日	令和 年 月 日	取得原因 (移転登記の場合に記入)	
所有者又は 取得者の居住	☐ 入居済 ☐ 未入居 令和 年 月 日 入居予定		
構造	造	床面積	m ²
区分建物の 耐火性能	☐ 耐火又は準耐火 ☐ 低層集合住宅		
工事費用の総額 (☐ aの場合に記入)	円		
売買価格 (☐ aの場合に記入)	円		